

令和4年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員



監査第 1042号

令和5年8月16日

志摩市長 橋爪政吉 様

志摩市監査委員 中島郁弘

志摩市監査委員 井上幹夫

### 令和4年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度志摩市公営企業会計の決算について志摩市監査基準に基づき審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。



## 目 次

志摩市水道事業会計 .....	2
志摩市下水道事業会計 .....	18
志摩市立国民健康保険病院事業会計 .....	44
決算審査資料	
○水道事業会計	
主要な経営指標等の推移 .....	65
経営分析比率の推移 .....	66
○下水道事業会計	
主要な経営指標等の推移 .....	69
経営分析比率の推移 .....	70
○病院事業会計	
主要な経営指標等の推移 .....	73
経営分析比率の推移 .....	74

## 凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を四捨五入して千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」……マイナス(-)、減少、低下
  - 「—」……該当数値なし、算出不能なもの
  - 「0.0%」……0または単位未満のもの
  - 「皆 増」……比率の対象となる該当数字がないもの又は「0」から増加したもの
  - 「皆 減」……比率の対象となる該当数字がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

# 志摩市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度 志摩市水道事業会計決算

令和4年度 志摩市下水道事業会計決算

令和4年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日 ～ 令和5年8月16日

## 第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

## 第4 審査の方法

決算審査にあたっては、水道事業及び下水道事業並びに病院事業が地方公営企業法の基本原則である、経済性の発揮と公共の福祉の増進に基づいて運営されているか否かに重点を置き、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された3事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

以下、審査の結果は次の会計別に述べるとおりである。

## 志摩市水道事業会計

### 1 事業の概要

令和4年度末における給水人口は45,176人で、前年度に比し1,056人(2.3%)減少している。年度末給水栓数は22,766栓で、86栓(0.4%)減少している。給水区域内人口に対する普及率は98.61%である。年間配水量は6,599,289 m<sup>3</sup>で、1日平均配水量は18,080 m<sup>3</sup>、1日最大配水量は22,031 m<sup>3</sup>となっている。また、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は86.47%で、前年度に比し0.95ポイント低下している。また、令和5年3月31日現在の職員数は26人である。

業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区分		単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %
項目						
給水区域内人口		人	45,813	46,889	△ 1,076	△ 2.3
給水人口		人	45,176	46,232	△ 1,056	△ 2.3
普及率		%	98.61	98.60	0.01	0.01
年度末給水栓数		栓	22,766	22,852	△86	△0.4
配水量	年間	m <sup>3</sup>	6,599,289	6,509,742	89,547	1.4
	1日平均	m <sup>3</sup>	18,080	17,835	245	1.4
年間有収水量		m <sup>3</sup>	5,706,827	5,690,671	16,156	0.3
1日最大配水量		m <sup>3</sup>	22,031	21,629	402	1.9
有収率		%	86.47	87.42	△ 0.95	△ 1.09
職員数		人	26	27	△1	△3.7

(注)職員数は、令和4年度が令和5年3月31日現在、令和3年度が令和4年3月31日現在の人数である。

## 2 収支の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア. 収益的収入

収益的収入の予算額1,785,711,000円に対する決算額は1,791,999,848円で、収入率は100.4%である。内訳は、営業収益が1,445,589,048円で、前年度に比し△152,535,033円(9.5%)減少している。これは主に、市民生活および経済活動を支援するため新型コロナウイルス感染症防止対策事業として官公庁を除くすべての給水契約者の基本料金、メーター使用料と大口需要者の特別料金の内、基本料金を4か月間全額免除したことによる給水収益減少によるものである。営業外収益は346,410,800円で、前年度に比し172,435,722円(99.1%)増加している。これは主に、他会計補助金の増加によるものである。また、特別利益は0円であった。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和4年度	1,785,711,000	1,791,999,848	6,288,848
令和3年度	1,771,367,000	1,772,099,159	732,159
差引増減	14,344,000	19,900,689	5,556,689

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和4年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	令和3年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 水道事業収益	1,785,711,000	1,791,999,848	6,288,848	100.4	1,772,099,159	101.1	100.0
第1項 営業収益	1,439,359,000	1,445,589,048	6,230,048	100.4	1,598,124,081	90.5	80.7
第2項 営業外収益	346,352,000	346,410,800	58,800	100.0	173,975,078	199.1	19.3
第3項 特別利益	0	0	0	—	0	—	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

## イ. 収益的支出

収益的支出の予算額1,619,031,000円に対する決算額は1,525,032,062円で、執行率は94.2%である。内訳は、営業費用が1,441,538,743円で、前年度に比し18,331,975円(1.3%)減少している。営業外費用は82,402,000円で、前年度に比し8,090,755円(8.9%)減少している。これは主に、企業債利息の減少によるものである。また、特別損失は1,091,319円で、前年度に比し218,276円(16.7%)減少している。これは主に、過年度分水道料金の漏水軽減減少に伴う過年度損益修正損が減少したものである。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	1,619,031,000	1,525,032,062	0	93,998,938
令和3年度	1,663,466,000	1,551,673,068	10,989,000	100,803,932
差引増減	△ 44,435,000	△ 26,641,006	△ 10,989,000	△ 6,804,994

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和4年度		翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	令和3年度決算額(D)	前年度比率(B)/(D)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 水道事業費用	1,619,031,000	1,525,032,062	0	93,998,938	94.2	1,551,673,068	98.3	100.0
第1項 営業費用	1,535,534,000	1,441,538,743	0	93,995,257	93.9	1,459,870,718	98.7	94.5
第2項 営業外費用	82,404,000	82,402,000	0	2,000	100.0	90,492,755	91.1	5.4
第3項 特別損失	1,093,000	1,091,319	0	1,681	99.8	1,309,595	83.3	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 27,619,000 円に対する決算額は 35,043,025 円で、収入率は 126.9% である。内訳は、補助金が 10,000,000 円で、前年度に比し 450,000 円(4.3%)減少している。これは主に、国庫補助事業の減少によるものである。負担金は 7,480,000 円で、前年度に比し 6,360,400 円(46.0%) 減少している。これは主に消火栓設置工事以外の負担金が皆減したためである。分担金は 17,545,000 円で、前年度に比し 6,600,000 円(60.3%) 増加している。これは主に、新規加入に伴う加入分担金の増加によるものである。固定資産売却代金は 0 円で、前年度に比し 445,041 円(皆減)減少している。基金利息は 18,025 円で、前年度と同額である。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度	区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和4年度		27,619,000	35,043,025	7,424,025
令和3年度		34,438,000	35,698,466	1,260,466
	差引増減	△ 6,819,000	△ 655,441	6,163,559

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目	令和4年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	令和3年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	27,619,000	35,043,025	7,424,025	126.9	35,698,466	98.2	100.0
第2項 補助金	10,000,000	10,000,000	0	100.0	10,450,000	95.7	28.5
第3項 負担金	7,701,000	7,480,000	△ 221,000	97.1	13,840,400	54.0	21.3
第4項 分担金	9,900,000	17,545,000	7,645,000	177.2	10,945,000	160.3	50.1
第7項 固定資産 売却代金	0	0	0	-	445,041	皆減	0.0
第8項 基金利息	18,000	18,025	25	100.1	18,025	100.0	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 723,866,000 円に対する決算額は 562,727,759 円で、執行率は 77.7%である。内訳は、建設改良費が 363,800,004 円で、前年度に比し 89,771,014 円 (32.8%) 増加している。企業債償還金は 198,909,730 円で、前年度に比し 18,843,392 円 (8.7%)減少している。これは、平成 24 年度以降に新たな借入れを行っていないためである。返還金は 0 円で、前年度に比し 949,291 円(皆減)減少している。投資は 18,025 円で、前年度と同額である。

資本的収支の不足額 527,684,734 円は、当年度消費税資本的収支調整額 31,432,956 円及び過年度損益勘定留保資金 496,251,778 円で補てんしている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	723,866,000	562,727,759	0	161,138,241
令和3年度	691,827,000	492,749,428	36,289,000	162,788,572
差引増減	32,039,000	69,978,331	△ 36,289,000	△ 1,650,331

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和4年度		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	令和3年度決算額 (D)	前年度比率 (B)/(D)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 資本的支出	723,866,000	562,727,759	0	161,138,241	77.7	492,749,428	114.2	100.0
第1項 建設改良費	524,026,000	363,800,004	0	160,225,996	69.4	274,028,990	132.8	64.7
第2項 企業債償還金	198,911,000	198,909,730	0	1,270	100.0	217,753,122	91.3	35.3
第4項 返還金	910,000	0	0	910,000	0.0	949,291	皆減	0.0
第5項 投資	19,000	18,025	0	975	94.9	18,025	100.0	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

### 3 経営成績

#### (1) 経営実績

当年度の総収益は1,660,971,712円で、前年度に比し33,814,454円(2.1%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大が終息に向かいかけ、観光客増客となり水道使用量が増えたことによるものと思われる。内訳は、営業収益が1,314,608,254円で138,599,511円(9.5%)の減少、営業外収益が346,363,458円で172,413,965円(99.1%)の増加、特別利益が0円で前年と同額である。

総費用は1,424,563,478円で、前年度に比し7,344,738円(0.5%)減少している。内訳は営業費用が1,382,796,510円で18,844,081円(1.3%)の減少、営業外費用が40,753,278円で11,687,402円(40.2%)増加、特別損失が1,013,690円で188,059円(15.6%)減少している。

この結果、当年度純利益は236,408,234円で、前年度に比し41,159,192円(21.1%)増加している。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支 (単位:円、%)

項目	区分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)		1,660,971,712	1,627,157,258	33,814,454	2.1
経常収益 (B) = (C) + (D)		1,660,971,712	1,627,157,258	33,814,454	2.1
営業収益 (C)		1,314,608,254	1,453,207,765	△ 138,599,511	△ 9.5
営業外収益 (D)		346,363,458	173,949,493	172,413,965	99.1
特別利益 (E)		0	0	0	—
総費用 (F) = (G) + (J)		1,424,563,478	1,431,908,216	△ 7,344,738	△ 0.5
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,423,549,788	1,430,706,467	△ 7,156,679	△ 0.5
営業費用 (H)		1,382,796,510	1,401,640,591	△ 18,844,081	△ 1.3
営業外費用 (I)		40,753,278	29,065,876	11,687,402	40.2
特別損失 (J)		1,013,690	1,201,749	△ 188,059	△ 15.6
営業収支 (K) = (C) - (H)		△ 68,188,256	51,567,174	△ 119,755,430	△ 232.2
経常収支 (L) = (B) - (G)		237,421,924	196,450,791	40,971,133	20.9
特別収支 (M) = (E) - (J)		△ 1,013,690	△ 1,201,749	188,059	△ 15.6
当年度純利益・純損失 (N) = (A) - (F)		236,408,234	195,249,042	41,159,192	21.1
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金		236,408,234	195,249,042	41,159,192	21.1

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区分 科目		令和4年度		令和3年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	給 水 収 益	1,305,425,308	78.6	1,446,913,366	88.9	△ 141,488,058	90.2
	その他営業収益	9,182,946	0.5	6,294,399	0.4	2,888,547	145.9
	計	1,314,608,254	79.1	1,453,207,765	89.3	△ 138,599,511	90.5
営業外 収益	受取利息及び 配 当 金	30,455	0.0	29,204	0.0	1,251	104.3
	他会計補助金	177,890,770	10.7	0	0.0	177,890,770	皆増
	長期前受金戻入	167,075,700	10.1	172,842,119	10.6	△ 5,766,419	96.7
	雑 収 益	1,366,533	0.1	1,078,170	0.1	288,363	126.7
	計	346,363,458	20.9	173,949,493	10.7	172,413,965	199.1
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		1,660,971,712	100.0	1,627,157,258	100.0	33,814,454	102.1

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 比率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	原水及び浄水費	419,323,073	29.4	395,690,445	27.6	23,632,628	106.0
	配水及び給水費	212,689,920	14.9	232,959,024	16.3	△ 20,269,104	91.3
	総 係 費	136,243,975	9.6	142,159,400	9.9	△ 5,915,425	95.8
	減 価 償 却 費	613,045,245	43.0	630,104,113	44.0	△ 17,058,868	97.3
	資 産 減 耗 費	665,834	0.0	88,320	0.0	577,514	753.9
	その他営業費用	828,463	0.1	639,289	0.0	189,174	129.6
	計	1,382,796,510	97.0	1,401,640,591	97.9	△ 18,844,081	98.7
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	24,298,948	1.7	29,003,300	2.0	△ 4,704,352	83.8
	雑 支 出	16,454,330	1.2	62,576	0.0	16,391,754	26,295.0
	計	40,753,278	2.9	29,065,876	2.0	11,687,402	140.2
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	90,940	0.0	△ 90,940	皆減
	過年度損益修正損	1,013,690	0.1	1,110,809	0.1	△ 97,119	91.3
	計	1,013,690	0.1	1,201,749	0.1	△ 188,059	84.4
合 計		1,424,563,478	100.0	1,431,908,216	100.0	△ 7,344,738	99.5

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は次のとおりである。

(単位: m<sup>3</sup>)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	18,080	17,835	18,563
1日最大配水量	22,031	21,629	22,450

施設の利用状況等を分析する比率と全国平均値を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均値 (令和3年度)
施設利用率 1日平均配水量÷1日配水能力×100	44.1	43.5	45.3	60.3
負 荷 率 1日平均配水量÷1日最大配水量×100	82.1	82.5	82.7	84.7
最大稼働率 1日最大配水量÷1日配水能力×100	53.7	52.8	54.8	71.3

(注)全国平均値は、総務省の令和3年度水道事業経営指標から引用した。

#### 【施設利用率】

施設利用率とは、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を判断する指標である。この比率が高いと施設の効率的な利用を意味し、低ければ施設が遊休していることになる。当年度は44.1%で、前年度に比し0.6ポイント上昇している。また、全国平均値を16.2ポイント下回っている。

#### 【負荷率】

負荷率とは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の利用効率が良いといえる。一般的に都市部においては、年間を通して平均的に水利用が行われているため、平均配水量とピーク時の配水量の差が小さくなり、負荷率が高くなる。当年度は82.1%で、前年度に比し0.4ポイント低下している。また、全国平均値を2.6ポイント下回っている。

#### 【最大稼働率】

最大稼働率とは、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、現有施設の配水能力が過大投資なのか、又は将来に亘り適正な配水施設なのかを判断する指標である。この比率が低いと過剰配水能力を有していることになる。当年度は53.7%で、前年度に比し0.9ポイント上昇している。また、全国平均値を17.6ポイント下回っている。

### イ. 給与費

職員の給与費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給 与 費	170,523,047	179,088,707	172,703,486
総費用に占める給与費の割合	12.0	12.5	12.8
給水収益に占める給与費の割合	13.1	12.4	14.0

(注)給与費＝給料＋手当(児童手当除く)＋賃金＋報酬＋法定福利費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

給与費は170,523,047円で、前年度に比し8,565,660円(4.8%)減少している。これは主に、職員1名減と人事異動によるものである。総費用に占める割合は12.0%で、前年度に比し0.5ポイント低下している。また、給水収益に占める割合は13.1%で、前年度に比し0.7ポイント上昇している。

#### ウ. 減価償却費

減価償却費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
減価償却費	613,045,245	630,104,113	614,548,613
総費用に占める減価償却費の割合	43.0	44.0	45.5
給水収益に占める減価償却費の割合	47.0	43.5	50.0

減価償却費は 613,045,245 円で、前年度に比し 17,058,868 円(2.7%)減少している。総費用に占める割合は 43.0%で、前年度に比し 1.0 ポイント低下している。また、給水収益に占める割合は 47.0%で、前年度に比し 3.5 ポイント上昇している。

#### エ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債償還元金	198,909,730	217,753,122	227,550,850
企業債利息	24,298,948	29,003,300	33,914,170
企業債元利償還金	223,208,678	246,756,422	261,465,020
当年度借入額	0	0	0
年度末企業債残高	1,161,991,806	1,360,901,536	1,578,654,658
総費用に占める企業債利息の割合	1.7	2.0	2.5
給水収益に占める企業債利息の割合	1.9	2.0	2.8
給水収益に占める企業債償還元金の割合	15.2	15.0	18.5
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	17.1	17.1	21.3

当年度末の企業債残高は 1,161,991,806 円で、前年度に比し 198,909,730 円(14.6%)減少している。これは、平成 24 年度以降新たな借り入れを行っていないことによるものである。

総費用に占める企業債利息の割合は 1.7%で、前年度に比し 0.3 ポイント低下している。また、給水収益に占める企業債利息の割合は 1.9%で、前年度に比し 0.1 ポイント低下している。給水収益に占める企業債償還元金の割合は 15.2%で、前年度に比し 0.2 ポイント上昇している。給水収益に占める企業債元利償還金の割合は 17.1%で、前年度と同様である。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産

当年度末における資産合計は 15,970,856,682 円で、前年度に比し 103,849,746 円(0.6%)減少している。内訳は、有形固定資産が 12,745,474,525 円で、前年度に比し 278,960,404 円(2.1%)減少している。無形固定資産は 127,188,255 円で、前年度に比し 4,000,000 円(3.0%)減少している。投資その他資産は 901,313,265 円で、前年度に比し 18,025 円(0.0%未満)増加している。

流動資産は 2,196,880,637 円で、前年度に比し 179,092,633 円(8.9%) 増加している。これは、現金預金の増加によるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和4年度 (A)	構成 比率	令和3年度 (B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1.固定資産	13,773,976,045	86.2	14,056,918,424	87.4	△ 282,942,379
有形固定資産	12,745,474,525	79.8	13,024,434,929	81.0	△ 278,960,404
無形固定資産	127,188,255	0.8	131,188,255	0.8	△ 4,000,000
投資その他資産	901,313,265	5.6	901,295,240	5.6	18,025
2.流動資産	2,196,880,637	13.8	2,017,788,004	12.6	179,092,633
現金預金	2,090,938,674	13.1	1,902,699,520	11.8	188,239,154
未収金	83,306,065	0.5	96,833,902	0.6	△ 13,527,837
貸倒引当金	△ 26,371,030	△ 0.1	△ 29,287,097	△ 0.2	2,916,067
貯蔵品	48,913,848	0.3	47,449,749	0.3	1,464,099
前払費用	93,080	0.0	91,930	0.0	1,150
資産合計	15,970,856,682	100.0	16,074,706,428	100.0	△ 103,849,746

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 2,668,753,988 円で、前年度に比し 345,365,921 円(11.5%)減少している。これは主に、企業債の償還によるものである。内訳は、固定負債が 980,657,865 円で、前年度に比し 181,333,942 円(15.6%)減少している。流動負債は 341,648,972 円で、前年度に比し 23,945,799 円(6.5%)減少している。また、繰延収益は 1,346,447,151 円で、前年度に比し 140,086,180 円(9.4%)減少している。

資本合計は 13,302,102,694 円で、前年度に比し 241,516,175 円(1.8%)増加している。これは主に、前年度の利益剰余金を利益積立金へ組み入れたことによる増加である。内訳は、資本金が 3,863,765,537 円で、前年度と同額である。また、剰余金は 9,438,337,157 円で、前年度に比し 241,516,175 円(2.6%)増加している。負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本

(単位:円、%)

科目		区分	令和4年度 (A)	構成 比率	令和3年度 (B)	構成 比率	比較増減 (A)－(B)
負債 の 部	1.固定負債		980,657,865	6.1	1,161,991,807	7.2	△ 181,333,942
	企業債		980,657,865	6.1	1,161,991,807	7.2	△ 181,333,942
	2.流動負債		341,648,972	2.2	365,594,771	2.3	△ 23,945,799
	企業債		181,333,941	1.2	198,909,729	1.2	△ 17,575,788
	未払金		145,230,723	0.9	151,252,703	0.9	△ 6,021,980
	前受金		20,750	0.0	0	0.0	20,750
	引当金		13,886,783	0.1	13,662,824	0.1	223,959
	その他流動負債		1,176,775	0.0	1,769,515	0.0	△ 592,740
	3.繰延収益		1,346,447,151	8.4	1,486,533,331	9.2	△ 140,086,180
	長期前受金		3,742,649,066	23.4	3,717,472,007	23.1	25,177,059
	収益化累計額		△ 2,396,201,915	△ 15.0	△ 2,230,938,676	△ 13.9	△ 165,263,239
	負債合計		2,668,753,988	16.7	3,014,119,909	18.8	△ 345,365,921
資本 の 部	1.資本金		3,863,765,537	24.2	3,863,765,537	24.0	0
	資本金		3,863,765,537	24.2	3,863,765,537	24.0	0
	2.剰余金		9,438,337,157	59.1	9,196,820,982	57.2	241,516,175
	資本剰余金		8,817,778,716	55.2	8,812,670,775	54.8	5,107,941
	利益剰余金		620,558,441	3.9	384,150,207	2.4	236,408,234
	資本合計		13,302,102,694	83.3	13,060,586,519	81.2	241,516,175
負債資本合計			15,970,856,682	100.0	16,074,706,428	100.0	△ 103,849,746

## 5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を表示した報告書である。その内容は、本来の水道事業によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で685,820,123円の黒字、投資活動で298,671,239円の赤字、財務活動で198,909,730円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より188,239,154円増加し、期末残高は2,090,938,674円となった。

資金の流れを見ると、業務活動で生じた現金を投資活動で有形固定資産の取得に、財務活動で企業債償還金の返済に充てられている。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	236,408,234	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 330,750,675
	減価償却費	613,045,245		有形固定資産の売却による収入	0
	減損損失	0		無形固定資産の取得による支出	0
	貸倒引当金の増減額	△ 2,916,067		国庫補助金等による収入	32,079,436
	長期前受金戻入額	△ 167,075,700		基金利息の収入	18,025
	その他特別利益	0		基金の積み立てによる支出	△ 18,025
	受取利息及び受取配当金	△ 30,455		計	△ 298,671,239
	支払利息及び企業債取扱い諸費	24,298,948	財 務 活 動	企業債による収入	0
	固定資産除却損	665,834		企業債の償還による支出	△ 198,909,730
	固定資産売却益	0		出資金による収入	0
	未収金の増減額	13,527,837	動	計	△ 198,909,730
	未払金の増減額	△ 6,021,980			
	たな卸資産の増減額	△ 1,464,099			
	引当金の増減額	223,959			
	その他流動資産の増減額	△ 1,150			
	その他流動負債の増減額	△ 571,990			
	小計	710,088,616			
	利息及び受取配当金の受取額	30,455		資金増加額(又は減少額)	188,239,154
	利息の支払額	△ 24,298,948		資金期首残高	1,902,699,520
計	685,820,123		資金期末残高	2,090,938,674	

財政状態の良否を示す経営分析比率と全国平均値を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均値 (令和3年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷負債資本 合計×100	87.8	90.5	89.8	70.3
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+ 繰延収益)×100	91.8	89.5	91.1	90.0
流動比率 流動資産÷流動負債×100	643.0	551.9	598.9	338.0
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	116.7	113.7	103.7	109.2
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	95.1	103.7	94.1	92.8

(注)全国平均値は、総務省の令和3年度水道事業経営指標から引用した。

【自己資本構成比率】総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全般的に低率となっている。当年度は87.8%で、前年度に比し2.7ポイント低下している。また、全国平均値を17.5ポイント上回っている。

【固定資産対長期資本比率】固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は91.8%で、前年度に比し2.3ポイント上昇している。また、全国平均値を1.8ポイント上回っている。

【流動比率】流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は643.0%で、前年度に比し91.1ポイント上昇している。また、全国平均値を305.0ポイント上回っている。これは主に、現金預金等の増加等によるものである。

【経常収支比率】経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は116.7%で、前年度に比し3.0ポイント上昇している。また、全国平均値を7.5ポイント上回っている。これは主に他会計補助金の増加によるものである。

【営業収支比率】収益性を見るための指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は95.1%で、前年度に比し8.6ポイント低下している。また、全国平均値を2.3ポイント上回っている。これは主に給水収益の減少によるものである。

## 6 建設改良事業

建設改良費の主な事業は次のとおりである。なお、支払額は令和4年度中の支払額である。

### 令和4年度事業

・重要給水施設配水管事業配水管布設替工事(浜島地区その4)	契約額・支払額 105,943,200 円
・志摩市各地区老朽管布設替工事(間崎線)	契約額・支払額 65,994,500 円
・磯部北部ポンプ所他計装設備更新工事	契約額・支払額 22,898,700 円
・志摩市各地区老朽管布設替工事(南勢磯部線)	契約額・支払額 54,050,700 円
・磯部浄水場中央監視制御装置更新工事(令和4.5年度継続費)	契約額・支払額 85,800,000 円

### 別表第1 他会計繰入金の推移

一般会計負担金は10,985,000円で、前年度に比し505,295円(4.4%)減少している。この内訳は収益的収入として消火栓等維持費に1,575,000円、児童手当負担金に1,930,000円を充当している。また、資本的収入として消火栓設置工事費に7,480,000円を充当している。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計負担金	10,985,000	11,490,295	8,535,800	7,924,800	3,014,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	10,985,000	11,490,295	8,535,800	7,924,800	3,014,000

### 別表第2 給水収益収納率の推移

給水収益収納率は95.13%で、前年度に比し0.97ポイント上昇している。

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水収益収納率 (うち現年度分)	95.13 (99.04)	94.16 (98.60)	93.25 (98.58)	93.95 (98.57)	91.98 (98.46)

## むすび

以上が、令和4年度志摩市水道事業会計の決算書並びに決算附属書類を審査した概要である。

決算審査はもちろん、例月出納検査及び定期監査においても、不適切な会計処理は見られなかった。また棚卸資産の实地検査においても、不適切な管理は見られず、適切に管理されているばかりか他市町や三重県企業庁とも相互融通を行い、合理的な管理を行っている。

料金の徴収、日々の修繕工事や計画に沿った更新工事の実行、企業債の計画的な返済など全ての項目について会計的な懸念事項は見当たらなかった。与えられた権限の中で極めて合理的な運営がなされていると認める。

水道事業には、守らなければならない経営理念として、「安全」「強靱」「持続」がある。この理念は、志摩市上下水道部が令和3年に発表した志摩市水道事業経営戦略でも述べられている。

この3つの理念に加えて、原則として水道料金のみで運営するという独立採算性の維持が守らなければならない。今年度において、新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格及び物価の高騰に伴う経済対策として4か月間基本料金及びメーター使用料の免除が行われたが同額が一般会計より補填され期間損益には影響がなかった。

ただし、今年度のように例外的な場合は除き、一般会計からの補填という手法は望ましくないと考える。水道事業は過去と現在と未来の市民すべてが、それぞれ受ける水道供給サービスについて相応の対価を負担するべきものであり、またその指標となるものが各事業年度の決算報告書である。単年度の決算が赤字になっても、直ちに運営が行き詰まりサービスが中止されるものでは無く、内部留保が尽きるまでは運営が可能と言えるが、現在、サービスを受けている私たちと同じ状態を未来の志摩市民に引き継ぐ為には、適切な時期に料金の見直しをしなければならない。

志摩市は人口も毎年千人ほど減少しており、時間の経過と共に黒字幅も減少し続けている。将来少人数となる未来の志摩市民だけに重い負担を背負わせないためにも、現在の志摩市民である私たちが適切な時期に適切な額の値上げ決断をする必要があると考える。市税を投入することにより市民への水道サービスコストを一部とはいえ税負担割によって賄う事は健全ではないと考える。

担当部署は長期の計画を立案実行し3つの経営目的を堅持しつつ、他の自治体との経営統合や事業連携がコスト削減に資するのであれば積極的に取り組んでほしい。

福祉政策として低所得者への対応は、執行部の行政行為として行うもので、水道事業が料金を通じて行う性質のものではないと考える。水道事業は独立して長期安定する安全な水の供給を図っていただくようお願いしたい。

## 志摩市下水道事業会計

### 1 事業の概要

令和2年度から計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をよりの確に行うため、会計方式を従来の官公庁会計から公営企業会計に移行し、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業を運営している。

令和4年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は7,430人、接続人口は4,415人で接続率は59.4%となり、前年度と比して0.8ポイント増加している。令和4年度の総排水量は485,650m<sup>3</sup>で、前年度に比して14,461m<sup>3</sup>減少し、一日平均排水量も1,331m<sup>3</sup>で、前年度に比して39m<sup>3</sup>減少している。また、令和5年3月31日現在の職員数は5人である。

業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

#### 【下水道事業全体】

項目	区分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
行政区域内人口		人	45,827	46,904	△1,077	△2.3
処理区域面積		ha	315.3	315.3	0	0.0
処理区域内人口(a)		人	7,430	7,633	△203	△2.7
接続人口(b)		人	4,415	4,474	△59	△1.3
接続率(人口)(b)/(a)		%	59.4	58.6	0.8	1.4
受益者戸数(c)		戸	3,948	3,940	8	0.2
接続戸数(d)		戸	2,123	2,109	14	0.7
接続率(戸数)(d)/(c)		%	53.8	53.5	0.3	0.6
年間総排水量(e)		m <sup>3</sup>	485,650	500,111	△14,461	△2.9
一日平均排水量		m <sup>3</sup>	1,331	1,370	△39	△2.8
職員数		人	5	5	0	-

(注)・四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

・職員数は、令和4年度が令和5年3月31日現在、令和3年度が令和4年3月31日現在の人数である。

【セグメント別】

特定環境保全公共下水道事業

項目	区分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
行政区域内人口		人	45,827	46,904	△1,077	△2.3
処理区域面積		ha	217.3	217.3	0	0.0
処理区域内人口(a)		人	5,100	5,239	△139	△2.7
接続人口(b)		人	2,849	2,876	△27	△0.9
接続率(人口)(b)/(a)		%	55.9	54.9	1.0	1.8
受益者戸数(c)		戸	2,753	2,745	8	0.3
接続戸数(d)		戸	1,418	1,405	13	0.9
接続率(戸数)(d)/(c)		%	51.5	51.2	0.3	0.6
年間総排水量(e)		m <sup>3</sup>	342,944	355,289	△12,345	△3.5
一日平均排水量		m <sup>3</sup>	940	973	△33	△3.4

農業集落排水事業

項目	区分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
行政区域内人口		人	45,827	46,904	△1,077	△2.3
処理区域面積		ha	50.0	50.0	0	0.0
処理区域内人口(a)		人	1,014	1,044	△30	△2.9
接続人口(b)		人	739	750	△11	△1.5
接続率(人口)(b)/(a)		%	72.9	71.8	1.1	1.5
受益者戸数(c)		戸	448	448	0	0.0
接続戸数(d)		戸	299	299	0	0.0
接続率(戸数)(d)/(c)		%	66.7	66.7	0	0.0
年間総排水量(e)		m <sup>3</sup>	62,290	63,834	△1,544	△2.4
一日平均排水量		m <sup>3</sup>	171	175	△4	△2.3

漁業集落排水事業

項目	区分	単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
行政区域内人口		人	45,827	46,904	△1,077	△2.3
処理区域面積		ha	48.0	48.0	0	0.0
処理区域内人口(a)		人	1,316	1,350	△34	△2.5
接 続 人 口(b)		人	827	848	△21	△2.5
接 続 率 ( 人 口 ) (b)/(a)		%	62.8	62.8	0	0.0
受 益 者 戸 数(c)		戸	747	747	0	0.0
接 続 戸 数(d)		戸	406	405	1	0.2
接 続 率 ( 戸 数 ) (d)/(c)		%	54.4	54.2	0.2	0.4
年 間 総 排 水 量(e)		m <sup>3</sup>	80,416	80,988	△572	△0.7
一 日 平 均 排 水 量		m <sup>3</sup>	220	222	△2	△0.9

(注)四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

(注)特定環境保全公共下水道事業(神明処理区・坂崎処理区・的矢処理区・迫塩桧処理区・船越処理区)

(注)農業集落排水事業(立神処理区)

(注)漁業集落排水事業(安乗処理区)

## 2 収支の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 535,268,000 円に対する決算額は 534,663,002 円で、収入率は 99.9%である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の収益的収入の予算額 367,553,000 円に対する決算額は 368,093,284 円で、収入率は 100.1%である。また、営業収益は 24.3%を占めている。

農業集落排水事業の収益的収入の予算額 61,430,000 円に対する決算額は 60,556,755 円で、収入率は 98.6%である。また、営業収益は 25.0%を占めている。

漁業集落排水事業の収益的収入の予算額 106,285,000 円に対する決算額は 106,012,963 円で、収入率は 99.7%である。また、営業収益は 17.7%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和4年度	535,268,000	534,663,002	△604,998
令和3年度	531,280,000	532,112,145	832,145
差引増減	3,988,000	2,550,857	△1,437,143

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的収入 (特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和4年度		予 算 額 との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和3年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 特定環境保全 公共下水道事業収益	367,553,000	368,093,284	540,284	100.1	365,053,745	100.8	100.0
第1項 営業収益	88,683,000	89,330,041	647,041	100.7	91,139,036	98.0	24.3
第2項 営業外収益	278,869,000	278,763,243	△105,757	100.0	273,906,261	101.8	75.7
第3項 特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	8,448	皆減	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的収入（農業集落排水事業）

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和3年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率	
		予算額(A)	決算額(B)						
第2款	農業集落排水事業収益	61,430,000	60,556,755	△873,245	98.6	61,996,125	97.7	100.0	
	第1項	営業収益	15,983,000	15,111,468	△871,532	94.5	15,666,838	96.5	25.0
	第2項	営業外収益	45,446,000	45,445,287	△713	100.0	46,329,287	98.1	75.0
	第3項	特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0	-	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的収入（漁業集落排水事業）

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和3年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率	
		予算額(A)	決算額(B)						
第3款	漁業集落排水事業収益	106,285,000	106,012,963	△272,037	99.7	105,062,275	100.9	100.0	
	第1項	営業収益	18,996,000	18,725,432	△270,568	98.6	19,535,334	95.9	17.7
	第2項	営業外収益	87,288,000	87,287,531	△469	100.0	85,526,941	102.1	82.3
	第3項	特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0	-	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 516,499,000 円に対する決算額は 497,958,034 円で、執行率は 96.4% である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の収益的支出の予算額 344,191,000 円に対する決算額は 332,586,545 円で、執行率は 96.6% である。また、営業費用は 92.5% を占めている。

農業集落排水事業の収益的支出の予算額 63,843,000 円に対する決算額は 60,991,840 円で、執行率は 95.5% である。また、営業費用は 95.9% を占めている。

漁業集落排水事業の収益的支出の予算額 108,465,000 円に対する決算額は 104,379,649 円で、執行率は 96.2% である。また、営業費用は 94.5% を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度		516,499,000	497,958,034	0	18,540,966
令和3年度		499,341,000	483,656,267	0	15,684,733
差引増減		17,158,000	14,301,767	0	2,856,233

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出 (特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和3年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第1款 特定環境保全 公共下水道事業費用		344,191,000	332,586,545	11,604,455	96.6	321,332,856	103.5	100.0
第1項 営業費用		319,327,000	307,796,392	11,530,608	96.4	293,134,233	105.0	92.5
第2項 営業外費用		24,793,000	24,784,169	8,831	100.0	28,195,983	87.9	7.5
第3項 特別損失		71,000	5,984	65,016	8.4	2,640	226.7	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出 (農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和3年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第2款 農業集落 排水事業費用		63,843,000	60,991,840	2,851,160	95.5	59,338,482	102.8	100.0
第1項 営業費用		61,277,000	58,468,287	2,808,713	95.4	55,979,392	104.4	95.9
第2項 営業外費用		2,525,000	2,523,553	1,447	99.9	3,359,090	75.1	4.1
第3項 特別損失		41,000	0	41,000	0.0	0	-	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出 (漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和3年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第3款 漁業集落 排水事業費用		108,465,000	104,379,649	4,085,351	96.2	102,984,929	101.4	100.0
第1項 営業費用		102,679,000	98,635,672	4,043,328	96.1	96,138,224	102.6	94.5
第2項 営業外費用		5,745,000	5,743,977	1,023	100.0	6,840,952	84.0	5.5
第3項 特別損失		41,000	0	41,000	0.0	5,753	皆減	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 106,204,000 円に対する決算額は 106,204,000 円で、収入率は 100.0%である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の資本的収入の予算額 72,139,000 円に対する決算額は 72,139,000 円で、収入率は 100.0%である。

農業集落排水事業の資本的収入の予算額 19,252,000 円に対する決算額は 19,252,000 円で、収入率は 100.0%である。

漁業集落排水事業の資本的収入の予算額 14,813,000 円に対する決算額は 14,813,000 円で、収入率は 100.0%である。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和4年度	106,204,000	106,204,000	0
令和3年度	121,888,000	120,788,000	△1,100,000
差引増減	△ 15,684,000	△ 14,584,000	△1,100,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和4年度		予 算 額 との 比 較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和3年度 決算額 (C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 特定環境保全 公共下水道事業資本的収入	72,139,000	72,139,000	0	100.0	94,756,000	76.1	100.0
第1項 企業債	3,600,000	3,600,000	0	100.0	25,700,000	14.0	5.0
第2項 補助金	4,400,000	4,400,000	0	100.0	21,300,000	20.7	6.1
第3項 他会計負担金	15,139,000	15,139,000	0	100.0	13,756,000	110.1	21.0
第4項 他会計補助金	49,000,000	49,000,000	0	100.0	34,000,000	144.1	67.9

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度		予 算 額 との 比 較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和3年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第2款 農業集落 排水事業資本的収入		19,252,000	19,252,000	0	100.0	16,447,000	117.1	100.0
第3項 他会計負担金		4,252,000	4,252,000	0	100.0	3,447,000	123.4	22.1
第4項 他会計補助金		15,000,000	15,000,000	0	100.0	13,000,000	115.4	77.9

(注)本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度		予 算 額 との 比 較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和3年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第3款 漁業集落 排水事業資本的収入		14,813,000	14,813,000	0	100.0	9,585,000	154.5	100.0
第3項 他会計負担金		813,000	813,000	0	100.0	585,000	139.0	5.5
第4項 他会計補助金		14,000,000	14,000,000	0	100.0	9,000,000	155.6	94.5

(注)本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 258,628,000 円に対する決算額は 258,129,704 円で、執行率は 99.8%である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の資本的支出の予算額 183,416,000 円に対する決算額は 182,920,340 円で、執行率は 99.7%である。

農業集落排水事業の資本的支出の予算額 28,652,000 円に対する決算額は 28,650,329 円で、執行率は 100.0%である。

漁業集落排水事業の資本的支出の予算額 46,560,000 円に対する決算額は 46,559,035 円で、執行率は 100.0%である。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度		258,628,000	258,129,704	0	498,296
令和3年度		294,770,000	293,411,435	0	1,358,565
差引増減		△ 36,142,000	△ 35,281,731	0	△ 860,269

(注)本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和3年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第1款	特定環境保全 公共下水道事業資本的支出	183,416,000	182,920,340	495,660	99.7	216,740,824	84.4	100.0
	第1項 建設改良費	8,495,000	8,000,000	495,000	94.2	48,598,250	16.5	4.4
	第2項 企業債償還金	174,921,000	174,920,340	660	100.0	168,142,574	104.0	95.6

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和3年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第2款	農業集落排水 事業資本的支出	28,652,000	28,650,329	1,671	100.0	30,555,264	93.8	100.0
	第1項 建設改良費	0	0	0	0.0	653,125	皆減	0.0
	第2項 企業債償還金	28,652,000	28,650,329	1,671	100.0	29,902,139	95.8	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和3年度 決算額(C)	前年度比 率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第3款	漁業集落排水 事業資本的支出	46,560,000	46,559,035	965	100.0	46,115,347	101.0	100.0
	第1項 建設改良費	0	0	0	0.0	653,125	皆減	0.0
	第2項 企業債償還金	46,560,000	46,559,035	965	100.0	45,462,222	102.4	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

### 3 経営成績

#### (1) 経営実績

当年度の総収益は 522,731,234 円で、その主な内訳は、営業収益 111,973,580 円と営業外収益 410,757,654 円である。

総費用は 485,124,578 円で、その主な内訳は、営業費用 451,299,122 円と営業外費用 33,820,016 円である。この結果、当年度の純利益は 37,606,656 円である。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」とおりである。

第6表 事業の経営収支

(単位:円、%)

項目	区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)		522,731,234	518,332,569	4,398,665	0.8
経常収益 (B) = (C) + (D)		522,731,234	518,324,889	4,406,345	0.9
営業収益 (C)		111,973,580	114,857,478	△ 2,883,898	△ 2.5
営業外収益 (D)		410,757,654	403,467,411	7,290,243	1.8
特別利益 (E)		0	7,680	△ 7,680	皆減
総費用 (F) = (G) + (J)		485,124,578	472,477,101	12,647,477	2.7
経常費用 (G) = (H) + (I)		485,119,138	472,469,471	12,649,667	2.7
営業費用 (H)		451,299,122	434,073,446	17,225,676	4.0
営業外費用 (I)		33,820,016	38,396,025	△ 4,576,009	△ 11.9
特別損失 (J)		5,440	7,630	△ 2,190	△ 28.7
営業収支 (K) = (C) - (H)		△ 339,325,542	△ 319,215,968	△ 20,109,574	6.3
経常収支 (L) = (B) - (G)		37,612,096	45,855,418	△ 8,243,322	△ 18.0
特別収支 (M) = (E) - (J)		△ 5,440	50	△ 5,490	△ 10,980.0
当年度純利益・純損失 (N) = (A) - (F)		37,606,656	45,855,468	△ 8,248,812	△ 18.0
その他未処分利益剰余金変動額		25,855,468	20,647,828	5,207,640	25.2
当年度未処分利益剰余金		63,462,124	66,503,296	△ 3,041,172	△ 4.6

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表

事業収入に関する事項(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目		令和4年度		令和3年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	下水道使用料	78,627,310	21.9	81,198,940	22.9	△ 2,571,630	96.8
	接続分担金	2,545,452	0.7	1,636,362	0.5	909,090	155.6
	その他営業収益	40,000	0.0	20,202	0.0	19,798	198.0
	計	81,212,762	22.6	82,855,504	23.4	△ 1,642,742	98.0
営業外 収益	受取利息及び配当金	1,106	0.0	1,076	0.0	30	102.8
	他会計負担金	133,323,000	37.1	173,324,000	48.9	△ 40,001,000	76.9
	他会計補助金	48,450,000	13.5	0	0.0	48,450,000	皆増
	長期前受金戻入	96,218,019	26.8	98,166,606	27.7	△ 1,948,587	98.0
	雑収益	32,419	0.0	119,501	0.0	△ 87,082	27.1
	計	278,024,544	77.4	271,611,183	76.6	6,413,361	102.4
特別 利益	過年度損益修正益	0	0.0	7,680	0.0	△ 7,680	皆減
	計	0	0.0	7,680	0.0	△ 7,680	皆減
合計		359,237,306	100.0	354,474,367	100.0	4,762,939	101.3

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業収入に関する事項(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目		令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 比率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	下水道使用料	13,555,880	22.9	14,242,580	23.5	△ 686,700	95.2
	接続分担金	181,818	0.3	0	0.0	181,818	皆増
	計	13,737,698	23.2	14,242,580	23.5	△ 504,882	96.5
営業外 収益	他会計負担金	21,635,000	36.6	22,603,000	37.3	△ 968,000	95.7
	長期前受金戻入	23,810,287	40.2	23,726,287	39.2	84,000	100.4
	計	45,445,287	76.8	46,329,287	76.5	△ 884,000	98.1
合計		59,182,985	100.0	60,571,867	100.0	△ 1,388,882	97.7

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業収入に関する事項(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目		令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 比率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	下水道使用料	17,023,120	16.3	17,213,940	16.7	△ 190,820	98.9
	接続分担金	0	0.0	545,454	0.5	△ 545,454	皆減
	計	17,023,120	16.3	17,759,394	17.2	△ 736,274	95.9
営業外 収益	他会計負担金	49,043,000	47.0	51,518,000	49.9	△2,475,000	95.2
	長期前受金戻入	38,244,531	36.7	34,008,941	32.9	4,235,590	112.5
	雑収益	292	0.0	0	0.0	292	皆増
	計	87,287,823	83.7	85,526,941	82.8	1,760,882	102.1
特別 利益	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	0	0.0	0	0.0	0	-
合計		104,310,943	100.0	103,286,335	100.0	1,024,608	101.0

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表

## 事業費用に関する事項(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目		令和4年度		令和3年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費	14,928,131	4.6	14,353,742	4.6	574,389	104.0
	処 理 場 費	71,180,161	22.0	60,713,356	19.3	10,466,805	117.2
	総 係 費	35,599,425	11.0	28,421,456	9.1	7,177,969	125.3
	減 価 償 却 費	176,611,371	54.5	180,672,671	57.6	△ 4,061,300	97.8
	資 産 減 耗 費	0	0.0	1,267,112	0.4	△ 1,267,112	皆減
	計	298,319,088	92.1	285,428,337	91.0	12,890,751	104.5
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,784,169	7.7	28,195,983	9.0	△ 3,411,814	87.9
	雑 支 出	768,317	0.2	0	0.0	768,317	皆増
	計	25,552,486	7.9	28,195,983	9.0	△ 2,643,497	90.6
特別損失	過年度損益修正損	5,440	0.0	2,400	0.0	3,040	226.7
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	5,440	0.0	2,400	0.0	3,040	226.7
合 計		323,877,014	100.0	313,626,720	100.0	10,250,294	103.3

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費	2,259,781	3.8	1,831,297	3.2	428,484	123.4
	処 理 場 費	13,858,799	23.4	11,369,452	19.6	2,489,347	121.9
	総 係 費	8,946,931	15.1	9,808,627	16.9	△ 861,696	91.2
	減 価 償 却 費	31,728,487	53.4	31,594,893	54.5	133,594	100.4
	計	56,793,998	95.7	54,604,269	94.2	2,189,729	104.0
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,523,553	4.3	3,359,090	5.8	△ 835,537	75.1
	計	2,523,553	4.3	3,359,090	5.8	△ 835,537	75.1
特別損失	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		59,317,551	100.0	57,963,359	100.0	1,354,192	102.3

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費	5,121,779	5.0	5,927,504	5.9	△ 805,725	86.4
	処 理 場 費	18,523,751	18.2	14,340,823	14.2	4,182,928	129.2
	総 係 費	8,589,076	8.4	8,393,669	8.3	195,407	102.3
	減 価 償 却 費	63,951,430	62.8	65,378,844	64.8	△ 1,427,414	97.8
	計	96,186,036	94.4	94,040,840	93.2	2,145,196	102.3
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,743,977	5.6	6,840,952	6.8	△ 1,096,975	84.0
	計	5,743,977	5.6	6,840,952	6.8	△ 1,096,975	84.0
特別損失	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	5,230	0.0	△ 5,230	皆減
	計	0	0.0	5,230	0.0	△ 5,230	皆減
合 計		101,930,013	100.0	100,887,022	100.0	1,042,991	101.0

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 施設の利用状況

【下水道事業全体】

(単位: m<sup>3</sup>)

区 分	下水道事業全体			
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	5,211	5,211	0	0.0
1日平均排水量	1,331	1,370	△ 39	△ 2.9
1日最大排水量	1,741	1,912	△ 171	△ 8.9

【セグメント別】

(単位: m<sup>3</sup>)

区 分	特定環境保全公共下水道事業			
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	3,679	3,679	0	0.0
1日平均排水量	940	973	△ 33	△ 3.4
1日最大排水量	1,205	1,280	△ 75	△ 5.9

(単位: m<sup>3</sup>)

区 分	農業集落排水事業			
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	600	600	0	0.0
1日平均排水量	171	175	△ 4	△ 2.3
1日最大排水量	256	324	△ 68	△ 21.0

(単位: m<sup>3</sup>)

区 分	漁業集落排水事業			
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	932	932	0	0.0
1日平均排水量	220	222	△ 2	△ 0.9
1日最大排水量	280	308	△ 28	△ 9.1

施設の利用状況等を分析すると比率は次表のとおりである。

【下水道事業全体】

(単位:%)

区 分	下水道事業全体			
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
施設利用率 1日平均汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	25.5	26.3	△ 0.8	△ 2.9
負 荷 率 1日平均汚水処理水量/1日 最大汚水処理水量×100	76.5	71.7	4.8	6.6
最大稼働率 1日最大汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	33.4	36.7	△ 3.3	△ 9.0

【セグメント別】

(単位:%)

区 分	特定環境保全公共下水道事業			
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
施設利用率 1日平均汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	25.6	26.4	△ 0.8	△ 3.2
負 荷 率 1日平均汚水処理水量/1日 最大汚水処理水量×100	78.0	76.0	2.0	2.6
最大稼働率 1日最大汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	32.8	34.8	△ 2.0	△ 5.9

(単位:%)

区 分	農業集落排水事業			
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
施設利用率 1日平均汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	28.5	29.2	△ 0.7	△ 2.4
負 荷 率 1日平均汚水処理水量/1日 最大汚水処理水量×100	66.8	54.0	12.8	23.7
最大稼働率 1日最大汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	42.7	54.0	△ 11.3	△ 21.0

(単位:%)

区 分	漁業集落排水事業			
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
施設利用率 1日平均汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	23.6	23.8	△ 0.2	△ 0.8
負 荷 率 1日平均汚水処理水量/1日 最大汚水処理水量×100	78.6	72.1	6.5	9.0
最大稼働率 1日最大汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	30.0	33.0	△ 3.0	△ 9.0

**【施設利用率】**

施設利用率とは、施設が1日に対応可能な汚水処理能力に対する、1日平均汚水処理水量の比率であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望ましいとされている。当年度における下水道事業全体は25.5%で、前年度に比し0.8ポイント低下している。セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が25.6%で、前年度に比し0.8ポイント低下、農業集落排水事業が28.5%で、前年度に比し0.7ポイント低下、漁業集落排水事業が23.6%で、前年度に比し0.2ポイント低下している。

**【負荷率】**

負荷率とは、1日最大汚水処理水量に対する1日平均汚水処理水量の比率である。一般的には高い数値であることが望ましいとされている。当年度における下水道事業全体は76.5%で、前年度に比し4.8ポイント上昇している。セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が78.0%で、前年度に比し2.0ポイント上昇、農業集落排水事業が66.8%で、前年度に比し12.8ポイント上昇、漁業集落排水事業が78.6%で、前年度に比し6.5ポイント上昇している。

**【最大稼働率】**

最大稼働率とは、1日汚水処理能力に対する1日最大汚水処理水量の割合であり、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大とされ、100%に近い場合は安定的処理に問題があるとされている。当年度における下水道事業全体は33.4%で、前年度に比し3.3ポイント低下している。セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が32.8%で、前年度に比し2.0ポイント低下、農業集落排水事業が42.7%で、前年度に比し11.3ポイント低下、漁業集落排水事業が30.0%で、前年度に比し3.0ポイント低下している。

#### イ. 給与費

職員の給与費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度
給 与 費	41,199,522	41,428,415
総費用に占める給与費の割合	8.5	8.8
下水道使用料に占める給与費の割合	37.7	36.8

(注) 給与費＝給料＋手当(児童手当除く)＋報酬(委員会報酬等は除く)＋法定福利費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

給与費は41,199,522円で、総費用に占める割合は8.5%である。また、下水道使用料に占める割合は37.7%である。

#### ウ. 減価償却費

減価償却費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度
減 価 償 却 費	272,291,288	277,646,408
総費用に占める減価償却費の割合	56.1	58.8
下水道使用料に占める減価償却費の割合	249.3	246.5

減価償却費は272,291,288円で、総費用に占める割合は56.1%である。また、下水道使用料に占める割合は249.3%である。

#### エ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度
企業債償還元金	250,129,704	243,506,935
企業債利息	33,051,699	38,396,025
企業債元利償還金	283,181,403	281,902,960
当年度借入額	3,600,000	25,700,000
年度末企業債残高	1,614,689,784	1,861,219,488
総費用に占める企業債利息の割合	6.8	8.1
下水道使用料に占める企業債利息の割合	30.3	34.1
下水道使用料に占める企業債償還元金の割合	229.0	216.2
下水道使用料に占める企業債元利償還金の割合	259.3	250.2

企業債元利償還金は283,181,403円で下水道使用料に占める割合は、

259.3%である。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産

当年度末における資産合計は 8,005,782,158 円で、このうち固定資産は 7,915,805,445 円である。資産合計の98.9%を占めており、全て有形固定資産である。

流動資産は 89,976,713 円で資産合計の 1.1%を占めており、現金預金は 87,427,975 円で資産合計の1.1%を占めている。また、未収金は2,756,238 円で資産合計の 0.1%未満を占めている。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和4年度(A)	構成比率	令和3年度(B)	構成比率	比較増減 (A) - (B)
1.固定資産	7,915,805,445	98.9	8,180,824,005	98.9	△ 265,018,560
有形固定資産	7,915,805,445	98.9	8,180,824,005	98.9	△ 265,018,560
2.流動資産	89,976,713	1.1	87,906,675	1.1	2,070,038
現金預金	87,427,975	1.1	83,572,340	1.0	3,855,635
未収金	2,756,238	0.0	4,541,835	0.1	△ 1,785,597
貸倒引当金	△ 207,500	0.0	△ 207,500	0.0	0
資産合計	8,005,782,158	100.0	8,268,730,680	100.0	△ 262,948,522

##### (2) 負債及び資本

当年度末における負債の合計は 5,146,834,388 円で、その主な内容は、固定負債の企業債 1,368,307,454 円と繰延収益の長期前受金 3,800,924,326 円である。

また、資本金並びに剰余金の資本合計は 2,858,947,770 円で、その主な内容は、企業開始時の引継資本金と負担金、補助金等の資本剰余金である。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本

(単位:円、%)

科目		区分	令和4年度(A)	構成 比率	令和3年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
負債 の 部	1.固定負債		1,368,307,454	17.1	1,611,089,784	19.5	△ 242,782,330
	企業債		1,368,307,454	17.1	1,611,089,784	19.5	△ 242,782,330
	2.流動負債		293,368,752	3.6	293,843,803	3.5	△ 475,051
	企業債		246,382,330	3.1	250,129,704	3.0	△ 3,747,374
	未払金		43,471,783	0.5	40,400,969	0.5	3,070,814
	引当金		3,314,639	0.0	3,301,723	0.0	12,916
	その他流動負債		200,000	0.0	11,407	0.0	188,593
	3.繰延収益		3,485,158,182	43.6	3,542,455,979	42.9	△ 57,297,797
	長期前受金		3,800,924,326	47.5	3,759,018,286	45.5	41,906,040
	収益化累計額		△ 315,766,144	△ 3.9	△ 216,562,307	△ 2.6	△ 99,203,837
	負債合計		5,146,834,388	64.3	5,447,389,566	65.9	△ 300,555,178
	資本 の 部	1.資本金		2,627,021,705	32.8	2,586,373,877	31.3
固有資本金			2,627,021,705	32.8	2,586,373,877	31.3	40,647,828
2.剰余金			231,926,065	2.9	234,967,237	2.8	△ 3,041,172
資本剰余金			168,463,941	2.1	168,463,941	2.0	0
利益剰余金			63,462,124	0.8	66,503,296	0.8	△ 3,041,172
資本合計			2,858,947,770	35.7	2,821,341,114	34.1	37,606,656
負債資本合計			8,005,782,158	100.0	8,268,730,680	100.0	△ 262,948,522

## 5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を表示した報告書である。その内容は、本来の下水道事業によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で156,683,027円の黒字、投資活動で93,702,312円の黒字、財務活動で246,529,704円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より3,855,635円増加し、期末残高は87,427,975円となった。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務	当年度純利益	37,606,656	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 7,272,728
	減価償却費	272,291,288		有形固定資産の売却による収入	0
	貸倒引当金の増減額	0		無形固定資産の取得による支出	0
	長期前受金戻入額	△ 158,272,837		国庫補助金等による収入	4,000,000
	その他特別利益	0		他会計補助金等による収入	76,875,230
	受取利息及び受取配当金	△ 1,106		他会計負担金等による収入	20,099,810
	支払利息及び企業債取扱い諸費	33,051,699		計	93,702,312
	固定資産除却損	0	財 務 活 動	企業債による収入	3,600,000
	固定資産売却益	0		企業債の償還による支出	△250,129,704
	未収金の増減額	1,785,597		出資金による収入	0
未払金の増減額	3,070,814	計		△246,529,704	
活 動	引当金の増減額	12,916			
	雑支出	0			
	その他流動資産の増減額	0			
	その他流動負債の増減額	188,593			
	小計	189,733,620			
	利息及び受取配当金の受取額	1,106	資金増加額(又は減少額)	3,855,635	
	利息の支払額	△ 33,051,699	資金期首残高	83,572,340	
	計	156,683,027	資金期末残高	87,427,975	

財政状態の良否を示す経営分析比率と全国平均数値と比較すると次表のとおりである。

【下水道事業全体】

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和3年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷ 負債資本合計×100	79.2	77.0	64.9
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	102.6	102.6	101.2
流動比率 流動資産÷流動負債×100	30.7	29.9	71.9
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	107.8	109.7	105.9
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	24.8	26.5	66.1

(注)全国平均値は、総務省の令和3年度公営企業年鑑指標から引用した。

【自己資本構成比率】

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全般的に低率となっている。当年度は79.2%である。

【固定資産対長期資本比率】

固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は102.6%である。

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましい。当年度は30.7%である。

【経常収支比率】

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は107.8%である。

【営業収支比率】

収益性を見るため、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は24.8%である。

【セグメント別】

特定環境保全公共下水道事業

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和3年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷ 負債資本合計×100	75.9	73.6	57.4
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	102.8	102.8	102.6
流動比率 流動資産÷流動負債×100	30.6	27.4	44.1
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	110.9	113.0	105.4
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	27.2	29.0	36.3

農業集落排水事業

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和3年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷ 負債資本合計×100	88.8	85.9	65.5
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	102.7	102.5	103.0
流動比率 流動資産÷流動負債×100	34.8	39.0	34.8
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	99.8	104.5	104.2
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	24.2	26.1	23.3

漁業集落排水事業

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和3年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷ 負債資本合計×100	84.9	82.9	70.7
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	102.1	102.0	101.3
流動比率 流動資産÷流動負債×100	28.1	33.7	61.5
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	102.3	102.4	98.6
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	17.7	18.9	19.2

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業は次のとおりである。

・的矢浄化センター

移動式汚泥脱水乾燥設備改築更新工事(令和4.5年度継続事業)

契約額 117,238,000 円 令和4年度支払額 8,000,000 円

別表第1 他会計繰入金の推移

他会計からの繰入金は 350,655,000 円で、内訳は一般会計補助金 126,450,000 円と一般会計負担金 224,205,000 円である。

使途は企業債償還金 98,204,000 円、減価償却費 173,087,450 円、企業債利息 33,051,699 円、給料等人件費 37,861,851 円、動力費 8,450,000 円である。

令和元年度までは、一般会計から下水道事業特別会計への操出金である。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
他会計繰入金	350,655,000	321,233,000	342,507,000	338,454,000	317,994,000

別表第2 下水道使用料(現年分)収納率の推移

下水道事業全体における下水道使用料収納率は 99.05%で、前年度に比し 0.04 ポイント上昇している。また、セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が 99.06%で前年度に比し 0.08 ポイント、農業集落排水事業が 99.51%で前年度に比し 0.22 ポイント上昇し、漁業集落排水事業が 98.65%で前年度に比し 0.27 ポイント低下している。

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
下水道事業全体	99.05	99.01	98.94	98.80	99.73
特定環境保全 公共下水道事業	99.06	98.98	98.84	98.71	99.73
農業集落排水事業	99.51	99.29	99.22	99.02	99.96
漁業集落排水事業	98.65	98.92	99.14	99.00	99.52

## むすび

以上が、令和 4 年度志摩市下水道事業会計の決算並びに決算附属書類を審査した概要である。

例月出納検査や定期監査を計画的に実施し、今般、決算審査を行った。会計処理については非違も遺漏もなく適切に処理されていることを確認した。

下水道事業は地方財政法上の公営企業とされ、その事業に伴う収入によってその経費を賄い自律性を持って事業を継続していく独立採算性の原則が適用される。(地方財政法第 6 条及び地方財政施行法第 46 条)

下水道事業は受益者が明らかなことから、量水器により計上された上水道もしくは井戸水の使用量により受益者が費用負担をすることを基本とするが、汚水処理に要する経費の中に、公共用水域水質保全のための高度処理経費が含まれるため、一部の費用は公的便益が認められることから公費により負担される部分もある。

経費の負担区分につき一般会計負担の部分は、一般会計繰出基準が明らかにされており、当該経費は地方財政計画に計上され所要の財源措置が講じられているところである。

以上を踏まえ、現在の下水道使用料金が適正であるかを審査した。

まず施設取得の当初から処理施設が 7 か所もあるため施設利用率と負荷率が全国平均を大きく上回っている。

その上で受益者が負担すべき金額を財政計画の中で適切な金額策定の必要があるが、人口減少は将来の受益者負担を増加させる事は明白である。

そのすべての負担を今より減少した未来の受益者のみで負担する事は困難であると考えられるため、現在の受益者も下水道料金という形で前もって一部を負担しておく必要があるのではないかと考えられる。将来的にはダウンサイジングはもとより、あらゆる可能性を視野に入れた計画を考えていただきたい。

困難な運営の中で担当部局は、一般会計や補助金等を効率よく活用し企業債を減少させてきた。企業債は令和 14 年度には元本償還額は 6,700 万円程に減少し、年間約 1 億 8,000 万円の支出減少が見込まれる。

こういった努力に下水道事業が継続できる希望もあると考えられるため、引き続き安定的な事業運営を図られたい。

# 志摩市立国民健康保険病院事業会計

## 1 事業の概要

令和4年度の病院事業は、総合診療医を中心に「来る患者を断らず、必要な医療の提供を行う」ことを基本目標とし、志摩医師会を始め、他の医療機関とも連携し、地域医療の確保に努めている。

新型コロナウイルス感染症への対応により、外来患者の減少や通常診療の一時中止や延期などによる収益減も全国的に懸念されているが、市民病院においては令和4年4月から常勤医師が4名体制となり外来患者や入院患者の受け入れが拡充している。

当年度の延入院患者数は18,749人で、1日平均患者数は51.4人となり、1日1人当たりの収益は29,183円である。また、延外来患者数は22,207人で、1日平均患者数は89.5人となり、1日1人当たりの収益は14,269円である。入院患者と外来患者を合わせた延総利用患者数は40,956人で、前年度に比し11,177人(21.4%)減少している。

また、令和5年3月31日現在の職員数は171人で、内医師数は31人である。

各施設別の業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区分	病院名	単位	病院事業計	
			令和4年度	令和3年度
入院	年間延患者数	人	18,749	20,957
	1日平均患者数	人	51.4	57.4
	年間病床利用率	%	66.8	71.2
	1日1人当たり収益	円	29,183	27,792
外来	年間延患者数	人	22,207	31,176
	1日平均患者数	人	89.5	135.7
	1日1人当たり収益	円	14,269	10,542
病床数	一般病床	床	17(50)	17(50)
	療養病床	床	60(40)	60(40)
	合計	床	77(90)	77(90)
職員数		人	171(31)	164(26)

(注1) 入院診療日数は、令和4年度が365日、令和3年度が365日である。

(注2) 外来診療日数は、令和4年度が248日、令和3年度が242日(浜島診療所は209日)である。

(注3) 病床数は、令和4年度が令和5年3月31日、現在令和3年度が令和4年3月31日現在の数値である。なお、( )内の数値は平成28年11月以前の病床数である。

(注4) 職員数は、令和4年度が令和5年3月31日、令和3年度が令和4年3月31日現在の人数である。なお( )内の数値は代務医師を含む医師数で内数である。

## 2 収支の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 1,280,008,000 円に対する決算額は 1,322,166,314 円で、収入率は 103.3%である。

内訳は医業収益が 888,667,068 円で、前年度に比し 54,048,079 円(5.7%)減少している。これは、入院収益が入院患者数と共に前年度に対し減少したことによるものである。

医業外収益は 429,046,246 円で、前年度に比し 51,243,308 円(13.6%)増加している。これは主に、他会計補助金が増加したことによるものである。

特別利益は 4,453,000 円で、前年度に比し 4,364,695 円増加している。これは主に、浜島診療所に指定管理者を指定したことによる賞与等引当金戻入が、その他特別利益として 4,453,000 円計上されたことによるものである。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和4年度	1,280,008,000	1,322,166,314	42,158,314
令和3年度	1,310,590,000	1,320,606,390	10,016,390
差引増減	△30,582,000	1,559,924	32,141,924

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和4年度		予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	令和3年度 決算額(C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 病院事業収益	1,280,008,000	1,322,166,314	42,158,314	103.3	1,320,606,390	100.1	100.0
第1項 医業収益	869,816,000	888,667,068	18,851,068	102.2	942,715,147	94.3	67.2
第2項 医業外収益	405,767,000	429,046,246	23,279,246	105.7	377,802,938	113.6	32.5
第3項 特別利益	4,425,000	4,453,000	28,000	100.6	88,305	5042.7	0.3

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,393,980,000 円に対する決算額は 1,328,665,503 円で、執行率は 95.3%である。

内訳は、医業費用が 1,293,056,564 円で、前年度に比し 26,463,115 円(2.1%)増加している。これは主に、修繕費の増加によるものである。医業外費用は 31,047,250 円で、前年度に比し 88,023 円(0.3%)増加している。

特別損失は 4,561,689 円で、前年度に比し 1,906,096 円(71.8%)増加している。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	1,393,980,000	1,328,665,503	0	65,314,497
令和3年度	1,372,517,000	1,300,208,269	0	72,308,731
差引増減	21,463,000	28,457,234	0	△6,994,234

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和4年度		翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	令和3年度決算額(D)	前年度比率(B)/(D)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 病院事業費用	1,393,980,000	1,328,665,503	0	65,314,497	95.3	1,300,208,269	102.2	100.0
第1項 医業費用	1,356,585,000	1,293,056,564	0	63,528,436	95.3	1,266,593,449	102.1	97.4
第2項 医業外費用	32,831,000	31,047,250	0	1,783,750	94.6	30,959,227	100.3	2.3
第3項 特別損失	4,564,000	4,561,689	0	2,311	99.9	2,655,593	171.8	0.3

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 147,579,000 円に対する決算額は 146,289,000 円で、収入率は 99.1%である。

内訳は、負担金交付金が 89,415,000 円で、前年度に比し 1,248,000 円(1.4%)減少している。企業債は 24,900,000 円である。これは主に、デジタルX線テレビシステム、自動錠剤分包器などの購入に充てるためのものである。他会計補助金は 18,986,000 円で、前年度に比し 609,000 円(3.3%)増加している。これは主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した一般会計からの繰入によるものである。補助金は 12,988,000 円で、前年度に比し 11,035,000 円(565.0%)増加している。これは国庫補助金の交付によるものである。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
令和4年度	147,579,000	146,289,000	△1,290,000
令和3年度	141,524,000	140,393,000	△1,131,000
差引増減	6,055,000	5,896,000	△159,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和4年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	令和3年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	147,579,000	146,289,000	△1,290,000	99.1	140,393,000	104.2	100.0
第1項 負担金交付金	89,415,000	89,415,000	0	100.0	90,663,000	98.6	61.1
第2項 企業債	24,900,000	24,900,000	0	100.0	29,400,000	84.7	17.0
第4項 他会計補助金	19,023,000	18,986,000	△37,000	99.8	18,377,000	103.3	13.0
第6項 補助金	14,241,000	12,988,000	△1,253,000	91.2	1,953,000	665.0	8.9

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 156,304,000 円に対する決算額は 155,179,279 円で、執行率は 99.3%である。

内訳は、建設改良費が 62,942,649 円で、前年度に比し 8,509,633 円(15.6%)増加している。主な内訳は、デジタルX線テレビシステム、自動錠剤分包器などの購入によるものである。また、企業債償還金は 92,236,630 円で、前年度に比し 6,275,597 円(7.3%)増加している。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	156,304,000	155,179,279	0	1,124,721
令和3年度	141,524,000	140,394,049	0	1,129,951
差引増減	14,780,000	14,785,230	0	△5,230

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和4年度		翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	令和3年度決算額(D)	前年度比率(B)/(D)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 資本的支出	156,304,000	155,179,279	0	1,124,721	99.3	140,394,049	110.5	100.0
第1項 建設改良費	64,067,000	62,942,649	0	1,124,351	98.2	54,433,016	115.6	40.6
第2項 企業債償還金	92,237,000	92,236,630	0	370	100.0	85,961,033	107.3	59.4

(注) 本表の金額は消費税を含む。

### 3 経営成績

#### (1) 経営実績

当年度の総収益は 1,319,525,306 円で、前年度に比し 2,360,701 円(0.2%)増加している。内訳は、経常収益である医業収益が 886,576,521 円で、前年度に比し 53,247,788 円(5.7%)減少している。これは主に、浜島診療所を指定管理としたことによるものと、病床利用率の低下による入院収益の減少によるものである。医業外収益は 428,495,785 円で、前年度に比し 51,235,766 円(13.6%) 増加している。これは主に、他会計補助金の増加によるものである。特別利益は 4,453,000 円で、前年度に比し 4,372,723 円(5,447.0%)増加している。

一方、総費用は 1,326,025,502 円で、前年度に比し 29,032,198 円(2.2%) 増加している。内訳は、経常費用である医業費用が 1,262,344,136 円で、前年度に比し 22,236,658 円(1.8%)増加している。医業外費用は 59,119,677 円で、前年度に比し 4,881,484 円(9.0%)増加している。これは主に、4 条非課税売上に対する課税仕入分の消費税を雑損失として費用化したことによるものである。特別損失は 4,561,689 円で、前年度に比し 1,914,056 円(72.3%) 増加している。

この結果、当年度純損失は 6,500,196 円となり、当年度未処理欠損金は 684,411,613 円である。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支

(単位:円、%)

項目	区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)		1,319,525,306	1,317,164,605	2,360,701	0.2
経常収益(B) = (C) + (D)		1,315,072,306	1,317,084,328	△2,012,022	△0.2
医業収益 (C)		886,576,521	939,824,309	△53,247,788	△5.7
医業外収益 (D)		428,495,785	377,260,019	51,235,766	13.6
特別利益 (E)		4,453,000	80,277	4,372,723	5,447.0
総費用 (F) = (G) + (J)		1,326,025,502	1,296,993,304	29,032,198	2.2
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,321,463,813	1,294,345,671	27,118,142	2.1
医業費用 (H)		1,262,344,136	1,240,107,478	22,236,658	1.8
医業外費用 (I)		59,119,677	54,238,193	4,881,484	9.0
特別損失 (J)		4,561,689	2,647,633	1,914,056	72.3
医業収支 (K) = (C) - (H)		△375,767,615	△300,283,169	△75,484,446	25.1
経常収支 (L) = (B) - (G)		△6,391,507	22,738,657	△29,130,164	△128.1
特別収支 (M) = (E) - (J)		△108,689	△2,567,356	2,458,667	△95.8
当年度純利益・純損失 (N) = (A) - (F)		△6,500,196	20,171,301	△26,671,497	△132.2
前年度繰越欠損金		677,911,417	698,082,718	△20,171,301	△2.9
当年度未処理欠損金		684,411,613	677,911,417	6,500,196	1.0

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

科目		令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業 収益	入院収益	547,157,783	41.5	582,430,139	44.2	△35,272,356	93.9
	外来収益	316,880,272	24.0	328,669,500	25.0	△11,789,228	96.4
	その他医業収益	22,538,466	1.7	28,724,670	2.2	△6,186,204	78.5
	計	886,576,521	67.2	939,824,309	71.4	△53,247,788	94.3
医業 外 収益	他会計補助金	62,952,000	4.8	47,874,000	3.6	15,078,000	131.5
	補助金	29,358,697	2.2	5,038,000	0.4	24,320,697	582.7
	負担金交付金	246,637,000	18.7	243,743,000	18.5	2,894,000	101.2
	患者外給食収益	665,188	0.1	363,911	0.0	301,277	182.8
	長期前受金戻入	79,562,604	6.0	74,690,563	5.7	4,872,041	106.5
	その他医業外収益	9,320,296	0.7	5,550,545	0.4	3,769,751	167.9
	計	428,495,785	32.5	377,260,019	28.6	51,235,766	113.6
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正益	30,000	0.0	80,277	0.0	△50,277	37.4
	その他特別利益	4,423,000	0.3	0	0.0	4,423,000	皆増
	計	4,453,000	0.3	80,277	0.0	4,372,723	5,547.0
合計		1,319,525,306	100.0	1,317,164,605	100.0	2,360,701	100.2

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給与費	815,041,474	61.4	836,599,638	64.5	△21,558,164	97.4
	材料費	110,950,549	8.4	101,593,935	7.8	9,356,614	109.2
	経費	240,785,451	18.2	212,898,539	16.4	27,886,912	113.1
	減価償却費	93,129,758	7.0	86,759,647	6.7	6,370,111	107.3
	資産減耗費	233,630	0.0	1,322,854	0.1	△1,089,224	17.7
	研究研修費	2,203,274	0.2	932,865	0.1	1,270,409	236.2
	計	1,262,344,136	95.2	1,240,107,478	95.6	22,236,658	101.8
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,830,915	1.1	15,386,851	1.2	△1,555,936	89.9
	患者外寝具費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	看護師養成費	2,960,000	0.2	1,920,000	0.2	1,040,000	154.2
	雑損失	42,328,762	3.2	36,931,342	2.8	5,397,420	114.6
	計	59,119,677	4.5	54,238,193	4.2	4,881,484	109.0
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正損	4,561,689	0.3	2,647,633	0.2	1,914,056	172.3
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	4,561,689	0.3	2,647,633	0.2	1,914,056	172.3
合計		1,326,025,502	100.0	1,296,993,304	100.0	29,032,198	102.2

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 病院等の利用状況

(単位:円、人、%)

区 分		令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A)/(B)
入 院	入 院 収 益	547,157,783	582,430,139	△35,272,356	93.9
	延 年 間 患 者 数	18,749	20,957	△2,208	89.5
	1 日 平 均 患 者 数	51.4	57.4	△6.0	89.6
	1 日 1 人 あ た り 収 益	29,183	27,792	1,391	105.0
	年 間 病 床 利 用 率	66.8	71.2	△4.4	93.8
外 来	外 来 収 益	316,880,272	328,669,500	△11,789,228	96.4
	延 年 間 患 者 数	22,207	31,176	△8,969	71.2
	1 日 平 均 患 者 数	89.5	135.7	△46.2	66.0
	1 日 1 人 あ た り 収 益	14,269	10,542	3,727	135.4

入院収益は 547,157,783 円で、前年度に比し△35,272,356 円(6.1%) 減少、外来収益は 316,880,272 円で、前年度に比し 11,789,228 円(3.6%)減少している。

入院収益は、入院患者数とともに減少となり、外来収益も 1 日 1 人あたりの収益は増加しているものの、患者数が減少しているため減少している。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給 与 費	815,041,474	836,599,638	811,109,360
医業費用に占める給与費の割合	64.6	67.5	65.3
医業収益に占める給与費の割合	91.9	89.0	87.8

(注) 給与費=給料+手当(児童手当除く)+賃金+報酬+法定福利費+賞与引当金繰入額+法定福利費引当金繰入額

(注) 給与費の計算式を変更している。また、令和2年度より勘定科目から賃金が削除されている。

給与費は 815,041,474 円で、前年度に比し 21,558,164 円(2.6%)減少している。医業費用に占める割合は 64.6%で、前年度に比し 2.9 ポイント低下している。また、医業収益に占める割合は 91.9%で、前年度に比し 2.9 ポイント上昇している。

ウ. 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)  
 材料費の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
材 料 費	110,950,549	101,593,935	110,303,700
医業費用に占める材料費の割合	8.8	8.2	8.9
医業収益に占める材料費の割合	12.5	10.8	11.9

材料費は 110,950,549 円で、前年度に比し 9,356,614 円(9.2%)増加している。医業費用に占める割合は 8.8%で、前年度に比し 0.6 ポイント上昇している。また、医業収益に占める割合は 12.5%で、前年度に比し 1.7 ポイント上昇している。

これは、在庫の見直しにより、薬品費、医療消耗備品が増加したことによるものである。

エ. 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等)  
 経費の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 費	240,785,451	212,898,539	220,838,037
医業費用に占める経費の割合	19.1	17.2	17.8
医業収益に占める経費の割合	27.2	22.7	23.9

経費は 240,785,451 円で、前年度に比し 27,886,912 円(13.1%)増加している。医業費用に占める割合は 19.1%で、前年度に比し 1.9 ポイント上昇している。また、医業収益に占める割合は 27.2%で、前年度に比し 4.5 ポイント上昇している。

これは、主に、光熱水費、修繕費、委託料が増加したことによるものである。

オ. 減価償却費  
 減価償却費の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
減価償却費	93,129,758	86,759,647	90,285,751
総費用に占める減価償却費の割合	7.0	6.7	7.0
医業収益に占める減価償却費の割合	10.5	9.2	9.8

減価償却費は 93,129,758 円で、前年度に比し 6,370,111 円(7.3%)増加している。総費用に占める割合は 7.0%で、前年度に比し 0.3 ポイント上昇している。また、医業収益に占める割合は 10.5%で、前年度に比し 1.3 ポイント上昇している。

カ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債償還元金	92,236,630	85,961,033	75,193,508
企業債利息	13,830,915	15,386,851	16,930,691
企業債元利償還金	106,067,545	101,347,884	92,124,199
当年度借入額	24,900,000	29,400,000	15,100,000
当年度末企業債残高	682,321,140	749,657,770	806,218,803
総費用に占める企業債利息の割合	1.0	1.2	1.3
医業収益に占める企業債利息の割合	1.6	1.6	1.8
医業収益に占める企業債償還元金の割合	10.4	9.1	8.1
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	12.0	10.8	10.0

当年度末企業債残高は682,321,140円で、前年度に比し67,336,630円(9.0%)減少している。総費用に占める企業債利息の割合は1.0%で、前年度に比し0.2ポイント低下している。また、医業収益に占める企業債利息の割合は1.6%で、前年度と同様である。

医業収益に占める企業債償還元金の割合は10.4%で、前年度に比し1.3ポイント上昇している。また、医業収益に占める企業債元利償還金の割合は12.0%で、前年度に比し1.2ポイント上昇している。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産

当年度末における資産合計は 1,599,148,438 円で、前年度に比し 32,497,368 円(2.0%)減少している。

内訳は、固定資産が 1,365,679,606 円で、前年度に比し 36,142,798 円(2.6%)減少している。これは主に、減価償却によるものである。流動資産は 233,468,832 円で、前年度に比し 3,645,430 円(1.6%)増加している。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和4年度(A)	構成比率	令和3年度(B)	構成比率	比較増減(C) (A) - (B)
1.固定資産	1,365,679,606	85.4	1,401,822,404	85.9	△36,142,798
有形固定資産	1,363,857,069	85.3	1,399,999,867	85.8	△36,142,798
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0
2.流動資産	233,468,832	14.6	229,823,402	14.1	3,645,430
現金預金	37,992,416	2.4	86,325,978	5.3	△48,333,562
未収金	205,196,810	12.8	156,350,675	9.6	48,846,135
貸倒引当金	△13,165,328	△ 0.8	△15,010,260	△ 0.9	1,844,932
貯蔵品	3,444,934	0.2	2,157,009	0.1	1,287,925
資産合計	1,599,148,438	100.0	1,631,645,806	100.0	△32,497,368

##### (2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 1,692,554,465 円で、前年度に比し△25,997,172 円(1.5%)減少している。これは主に、固定負債の企業債や流動負債の引当金が減少したことによるものである。資本合計は△93,406,027 円で、前年度に比し 6,500,196 円(7.5%)減少している。これは、当年度純損失 6,500,196 円を計上したことによるものである。負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本

(単位:円、%)

科目		区分	令和4年度 (A)	構成 比率	令和3年度 (B)	構成 比率	比較増減(C) (A)－(B)
負債 の 部	1.固定負債		587,061,032	36.7	657,421,140	40.3	△70,360,108
	企業債		587,061,032	36.7	657,421,140	40.3	△70,360,108
	リース債務		0	0.0	0	0.0	0
	2.流動負債		193,263,476	12.1	190,401,137	11.6	2,862,339
	一時借入金		0	0.0	0	0.0	0
	企業債		95,260,108	6.0	92,236,630	5.6	3,023,478
	リース債務		0	0.0	0	0.0	0
	未払金		46,932,916	2.9	40,519,108	2.5	6,413,808
	引当金		46,222,000	2.9	54,221,000	3.3	△7,999,000
	その他流動負債		4,848,452	0.3	3,424,399	0.2	1,424,053
	3.繰延収益		912,229,957	57.1	870,729,360	53.4	41,500,597
	長期前受金		1,788,605,272	111.9	1,672,214,671	102.5	116,390,601
	長期前受金 収益化累計額		△876,375,315	△54.8	△801,485,311	△49.1	△74,890,004
	負債合計		1,692,554,465	105.9	1,718,551,637	105.3	△25,997,172
資本 の 部	1.資本金		350,796,230	21.9	350,796,230	21.5	0
	資本金		350,796,230	21.9	350,796,230	21.5	0
	2.剰余金		△444,202,257	△27.8	△437,702,061	△26.8	△6,500,196
	資本剰余金		240,209,356	15.0	240,209,356	14.7	0
	利益剰余金		△684,411,613	△42.8	△677,911,417	△41.5	△6,500,196
	資本合計		△93,406,027	△5.9	△86,905,831	△5.3	△6,500,196
負債資本合計			1,599,148,438	100.0	1,631,645,806	100.0	△32,497,368

## 5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を示した報告書で、その内容は本来の医業活動によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動に区分される。

資金繰りの状況は、業務活動で44,839,543円の赤字、投資活動で63,842,611円の黒字、財務活動で67,336,630円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より48,333,562円減少し、期末残高は37,992,416円となった。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	△6,500,196	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△57,220,590
	減価償却費	93,129,758		国庫補助金等による収入	12,953,141
	貸倒引当金の増減額	△1,844,932		一般会計からの繰入金による収入	108,110,060
	長期前受金戻入額	△79,562,604			
	その他特別利益	0		計	63,842,611
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,830,915	財 務 活 動	一時借入金の返済による支出	0
	固定資産除却損	233,630		企業債による収入	24,900,000
	固定資産売却益	0		企業債の償還による支出	△92,236,630
	未収金の増減額	△48,846,135			
	未払金の増減額	6,413,808			
	たな卸資産の増減額	△1,287,925		計	△67,336,630
	その他流動資産の増減額	0			
	その他流動負債の増減額	1,424,053			
	その他引当金の増減額	△7,999,000			
	現金による費用をともなわない雑損失等	0			
	小計	△31,008,628	現金・預金の増加額(又は減少額)	△48,333,562	
	利息の支払額	△13,830,915	現金・預金の期首残高	86,325,978	
	計	△44,839,543	現金・預金の期末残高	37,992,416	

財政状態の良否を示す経営分析比率と全国平均値を比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均値 (令和3年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷負債資本合計×100	51.2	48.0	44.4	33.2
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益) ×100	97.1	97.3	99.5	84.2
流動比率 流動資産÷流動負債×100	120.8	120.7	103.9	190.2
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	99.5	101.8	98.5	102.1
医業収支比率 医業収益÷医業費用×100	70.2	75.8	74.4	86.0

(注)全国平均値は、総務省の令和3年度地方公営企業年鑑を引用した。

【自己資本構成比率】総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全国的に低率となっている。当年度は 51.2%で、前年度に比し 3.2 ポイント上昇している。また、全国平均値を 18.0 ポイント上回っている。

【固定資産対長期資本比率】固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に 100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は 97.1%で、前年度に比し 0.2 ポイント低下している。また、全国平均値を 12.9 ポイント上回っている。

【流動比率】流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は 120.8%で、前年度に比し 0.1 ポイント上昇している。また、全国平均値を 69.4 ポイント下回っている。

【経常収支比率】経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが 100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は 99.5%で、前年度に比し 2.3 ポイント低下している。また、全国平均値を 2.6 ポイント下回っている。

【医業収支比率】収益性を見るための指標で、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は 70.2%で前年度に比し 5.6 ポイント低下している。また、全国平均値を 15.8 ポイント下回っている。

## 6 建設改良事業

建設改良費の主な事業は次のとおりである。なお、支払額は令和4年度中の支払額である。

電動ベッド(30台)	契約額・支払額	13,419,780円
X線テレビシステム	契約額・支払額	12,485,000円
自動錠剤分包器	契約額・支払額	7,546,000円
人工呼吸器	契約額・支払額	4,730,000円
眠りスキャン	契約額・支払額	3,792,800円

### 別表第1 他会計繰入金の推移

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計負担金及び補助金	410,189,000	392,517,000	339,504,000	375,870,000	461,986,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	410,189,000	392,517,000	339,504,000	375,870,000	461,986,000

### 別表第2 一時借入金の推移

#### (1) 一時借入金

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
前年度末残高	0	0	50,000,000	0	0
当年度借入額	0	0	0	112,750,000	0
当年度償還金	0	0	50,000,000	62,750,000	0
当年度末残高	0	0	0	50,000,000	0

#### (2) 一時借入金償還状況

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
償還元金	0	0	50,000,000	62,750,000	0
支払利息	0	0	0	73,245	0
合 計	0	0	50,000,000	62,823,245	0

## むすび

以上が、令和4年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算書並びに決算附属書類を審査した概要である。

例月出納検査や定期監査を計画的に実施し、今般、決算審査を行った。会計処理については非違も遺漏もなく適切に処理されていることを確認した。

収益的収入は1,319,525千円となり前年に比し2,361千円の増となっているが、増加の原因は他会計補助金が増加したためである。収益的収入全体では増加したものの、主となる医業収益は前年対比94.3%の886,577千円と減少している。また、医業費用は対前年比101.8%の1,262,344千円と増加している。医業収益減少は浜島診療所が指定管理となり志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算書上に計上されなくなったことが主な原因である。

本年度は6,500千円の純損失が計上された。公営企業である市立病院は、地域医療維持のため一定の欠損金計上は許容されるものと考えるが、あまりにも欠損金が多額となった場合は、維持継続が困難となる恐れもある。基準繰入額の範囲内で純利益が計上できるよう努力をお願いしたい。

病床利用率は看護師の充足と共に高い水準を維持しているが、医師及び看護師はいまだ過剰なローテーションによる夜勤を前提に維持しており、より良い職場環境のためにはさらなる増員が必要であると考ええる。

人員の増加は収益的には悪影響を及ぼすが、良質な医療サービス継続には、医師・看護師の健康維持は絶対に欠かせない。手当を支給する事で維持していく勤務態勢では緊急時を除き安定した運営継続は難しい。医師・看護師ともに継続可能かつ、心身ともに健康的な勤務体制の構築をお願いしたい。結果としてそれらが質の高い医療サービス提供に繋がると考えている。

また、新型コロナウイルスの影響により遅延されていた新たな長期計画を策定し、医療サービスの質の維持が可能な運営の指針を明らかにされたい。

( 余 白 )

## 決算審査資料

( 余 白 )

水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経営成績	営業収益	1,314,608	1,453,208	1,237,833	1,524,366	1,589,313
	営業利益又は営業損失(△)	△68,188	△51,567	△77,510	178,642	288,694
	経常利益又は経常損失(△)	237,422	196,451	50,418	232,904	338,836
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	236,408	195,249	51,934	237,214	341,340
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	55,012	192,931	50,106	230,510	339,406
財政状態	資産合計	15,970,857	16,074,706	16,135,999	16,509,125	16,541,302
	資本金	3,863,766	3,863,766	3,863,766	3,663,766	3,363,766
	自己資本	1,468,550	14,547,120	14,491,641	14,555,701	14,355,153
	自己資本構成比率	91.7%	90.5%	89.8%	88.2%	86.8%
	1年越滞納営業未収金	57,739	62,637	79,438	82,648	118,802
	不納欠損額	2,916	0	0	32,135	77,574
	企業債年度末残高	1,161,992	1,360,902	1,578,655	1,806,206	2,052,630
企業債利息	24,299	29,003	33,914	38,882	44,503	
その他	建設改良費	363,800	274,029	396,392	353,255	448,468
	一般会計繰入金	10,985	11,490	8,536	6,704	3,014
	正規職員数	23人	23人	24人	24人	24人

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

水道事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.8	90.5	89.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.8	89.5	91.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	643.0	551.9	598.9
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.09	0.10	0.09
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.09	0.10	0.08
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	14.60	14.56	9.37
損益に関する比率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	116.7	113.7	103.7
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	95.1	103.7	94.1
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.48	1.22	0.31
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	44.6	47.6	50.0
	営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△5.2	3.5	△6.3
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.0	13.4	4.2

(注 1) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

(注 2) 全国平均値は、総務省の令和 3 年度水道事業経営指標から引用した。

(注 3) 総資本利益率及び企業債償還元金対減価償却費比率の計算式を変更している。

令和元年度	平成30年度	全国平均値 (令和3年度)	項目の説明
88.2	86.8	70.3	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
91.1	91.6	90.0	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましい。
484.2	457.7	338.0	短期的に資金化を予定している流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.11	0.11	0.11	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど営業活動が活発であるといえる。
0.10	0.11	0.09	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
8.11	6.30	6.17	未収金に対する営業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
116.8	125.2	109.2	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
113.3	122.2	92.8	営業費用に対する営業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
1.44	2.07	0.79	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
47.0	47.0	87.2	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
11.7	18.2	—	営業収益に対する営業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。
15.6	21.5	—	営業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が、資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。

( 余 白 )

下水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 営 成 績	営業収益	111,973	114,857	106,137
	営業利益又は営業損失(△)	△339,326	△319,216	△383,373
	経常利益又は経常損失(△)	37,612	45,855	24,591
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	37,607	45,855	20,648
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△214,844	△201,590	△242,065
財 政 状 態	資産合計	8,005,782	8,268,731	8,501,895
	資本金	2,627,022	2,586,374	2,586,374
	自己資本	6,344,106	6,363,797	6,380,692
	自己資本構成比率	79.2%	77.0%	75.1%
	1年越滞納営業未収金	881	1,018	1,247
	不納欠損額	0	0	0
	企業債年度末残高	1,614,690	1,861,219	2,079,026
	企業債利息	38,052	38,396	43,582
そ の 他	建設改良費	8,495	49,905	148,018
	一般会計繰入金	350,655	321,233	342,507
	正規職員数	5人	5人	5人

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

下水道事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	令和4年度			
			下水道事業 全体	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.9	98.8	98.6	99.2
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	17.1	20.2	7.3	12.3
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	79.2	75.9	88.8	84.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.6	102.8	102.7	102.1
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	124.8	130.1	111.1	116.9
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	30.7	30.7	34.8	28.1
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	30.7	30.7	34.8	28.1
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.02	0.02	0.02	0.01
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.01	0.02	0.02	0.01
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	30.7	24.5	149.1	69.5
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.46	0.65	△0.02	0.13
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.8	110.9	99.8	102.3
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.8	110.9	99.8	102.3
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	24.8	27.2	24.2	17.7
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	219.4	217.6	361.8	181.1

(注1) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

(注2) 全国平均値は、総務省の令和3年度地方公営企業年鑑から引用した。

令和3年度	全国平均値 (令和3年度)	項目の説明
98.9	97.0	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあるとされている。
19.5	30.9	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。
77.0	64.9	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
102.6	101.2	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましい。
128.6	149.5	固定資産への自己資本の投下割合で、100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払の負担が生じる。
29.9	71.9	短期的に資金化を予定している流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
29.9	66.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので 100%以上が理想とされている。
0.02	0.06	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど営業活動が活発であるといえる。
0.01	0.04	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
16.8	-	未収金に対する営業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.55	0.40	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
109.7	106.1	経常収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した比率で、数値は 100%以上且つ高いほど経営状態が良好といえる。
109.7	105.9	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
26.5	66.1	営業費用に対する営業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
200.0	139.5	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。

( 余 白 )

病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経営成績	医業収益	886,577	939,824	924,035	911,742	774,639
	医業利益又は医業損失(△)	△375,768	△300,283	△318,108	△335,750	△400,571
	経常利益又は経常損失(△)	△6,392	22,739	△19,768	6,918	20,361
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	△6,500	20,171	△20,042	△13,667	20,455
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△273,739	△263,306	△273,159	△278,182	△309,582
財政状態	資産合計	1,599,148	1,631,646	1,640,696	1,727,113	1,726,199
	資本金	350,796	350,796	350,796	350,796	350,796
	自己資本	818,824	783,823	727,699	718,687	737,275
	自己資本構成比率	51.2%	48.0%	44.4%	41.6%	42.7%
	1年越滞納医業未収金	15,097	16,488	16,931	16,816	16,661
	不納欠損額	1,845	117	0	0	0
	企業債年度末残高	682,321	749,658	806,219	866,312	901,298
	企業債利息	13,831	15,387	16,931	18,641	20,507
その他	建設改良費	62,943	54,433	46,085	69,767	15,665
	一般会計繰入金	410,189	392,517	339,504	375,870	461,986
	正規職員数	88 人	88 人	90 人	86 人	78 人

(注1) 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

病院事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	51.2	48.0	44.4
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.1	97.3	99.5
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	120.8	120.7	103.9
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	1.11	1.24	1.28
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.64	0.66	0.63
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	4.90	5.59	5.40
損益に関する比率	経常収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	99.5	101.8	98.5
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	70.2	75.8	74.4
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	△0.40	△1.39	△1.17
	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	679.9	712.2	417.5
	医業利益率(%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△42.4	△32.0	△34.4
	医業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△0.7	△2.1	△2.2

(注1) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

(注2) 全国平均値は、総務省の令和3年度地方公営企業年鑑から引用した。

(注3) 総資本利益率及び企業債償還元金対減価償却費比率の計算式を変更している。

令和元年度	平成30年度	全国平均値 (令和3年度)	項目の説明
41.6	42.7	34.1	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
98.7	100.9	82.7	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている。
108.8	92.8	209.0	短期的に資金化を予定している流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
1.25	1.07	1.67	自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど医業活動が活発であるといえる。
0.60	0.49	0.74	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
5.94	5.71	4.60	未収金に対する医業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
100.5	101.7	105.6	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
73.1	65.9	85.1	医業費用に対する医業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
△0.79	1.16	4.31	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
99.7	98.1	171.9	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
△36.9	△51.7	—	医業収益に対する医業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。
△1.5	2.6	—	医業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。